

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	19,168	18,217	36,513
経常利益(百万円)	3,543	2,965	5,901
四半期(当期)純利益(百万円)	1,965	1,608	3,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,027	1,637	3,286
純資産額(百万円)	47,720	49,698	48,528
総資産額(百万円)	56,667	58,357	57,108
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	43.63	35.70	70.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	81.2	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,689	2,635	4,922
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,123	2,430	1,709
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	858	583	1,396
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	18,605	19,335	19,714

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.71	15.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響から回復しつつあるものの、欧州危機に端を発した世界経済の落ち込み、長期化する歴史的な円高、株式市場の低迷、電力供給不安などの景気のリスクを抱えたまま不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、業種ならびに地域による差はありますが、大震災からの国内製造業の緩やかな回復、さらには関東地区を中心とした当社シェアの拡大により顧客数は順調に増加いたしました。しかしながら、前年同期に発生した震災直後の復旧案件の落ち込みや大型の土壌汚染処理案件の落ち込みをカバーするまでは至らず、減収減益となりました。また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内景気の歩調を合わせるように一進一退の続く不動産市場の中ではありませんでしたが、土壌汚染処理ノウハウの積み上げにより、周辺事業への積極展開等により、業績は計画通り推移してまいりました。

反面、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、LME鉛相場は引続き底値圏にあり、かつ歴史的円高の影響を受け、国内の鉛販売価格は低迷を続け赤字計上となりました。しかしながら9月に入り鉛価格は急騰し、ほぼ期首に想定した価格まで回復し、通期において黒字計上が視野に入ってきております。また大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、例年より受注が遅れており、上半期赤字計上となっております。しかしながら下半期の受注は順調に伸びており、またグループ間でのシナジー効果も引続き拡大傾向にあり、通期では黒字計上となる見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,217百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益2,885百万円（同16.7%減）、経常利益2,965百万円（同16.3%減）、四半期純利益1,608百万円（同18.1%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し19,335百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,368百万円、売上債権の増加額153百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益2,947百万円、減価償却費708百万円等により、総額では2,635百万円（前年同四半期比2.0%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,413百万円等により、総額では2,430百万円（同116.2%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額450百万円等により、総額では583百万円（同32.0%減）の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,255	11.64
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTERE Y, CA 93940 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,195	9.29
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,499	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,058	4.56
ジェービーモルガンチェースバンク (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LON DON EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,978	4.38
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,346	2.98
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,345	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
計	-	22,496	49.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,255千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,499千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,058千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現

在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,799,200	447,992	-
単元未満株式	普通株式 241,854	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,992	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現

在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	83,900	-	83,900	0.18
計	-	83,900	-	83,900	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,723	19,055
受取手形及び売掛金	6,452	6,565
有価証券	-	300
たな卸資産	1,571	1,585
繰延税金資産	271	359
その他	277	242
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	28,277	28,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,152	4,060
機械装置及び運搬具(純額)	1,754	1,669
土地	10,254	11,656
建設仮勘定	793	1,129
その他(純額)	164	197
有形固定資産合計	17,119	18,713
無形固定資産		
のれん	1,970	1,835
その他	276	271
無形固定資産合計	2,247	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	6,283	6,254
繰延税金資産	647	666
その他	2,560	2,553
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	9,463	9,446
固定資産合計	28,831	30,266
資産合計	57,108	58,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,650	2,887
短期借入金	845	820
未払法人税等	1,447	1,397
賞与引当金	259	292
受注損失引当金	-	22
その他	2,098	1,962
流動負債合計	7,300	7,382
固定負債		
長期借入金	182	97
退職給付引当金	776	806
役員退職慰労引当金	265	275
その他	54	96
固定負債合計	1,279	1,276
負債合計	8,580	8,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	32,803	33,960
自己株式	127	128
株主資本合計	46,109	47,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	135
その他の包括利益累計額合計	167	135
少数株主持分	2,251	2,296
純資産合計	48,528	49,698
負債純資産合計	57,108	58,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	19,168	18,217
売上原価	13,346	12,889
売上総利益	5,822	5,328
販売費及び一般管理費	2,355	2,442
営業利益	3,466	2,885
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	8	9
その他	15	20
営業外収益合計	91	89
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産賃貸費用	8	6
その他	1	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	3,543	2,965
特別利益		
固定資産売却益	6	2
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	18
投資有価証券評価損	3	2
特別損失合計	8	21
税金等調整前四半期純利益	3,542	2,947
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,364
法人税等調整額	43	88
法人税等合計	1,501	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041	1,671
少数株主利益	75	62
四半期純利益	1,965	1,608

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041	1,671
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	33
その他の包括利益合計	14	33
四半期包括利益	2,027	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,936	1,576
少数株主に係る四半期包括利益	91	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,542	2,947
減価償却費	700	708
のれん償却額	135	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	71	33
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	10
受取利息及び受取配当金	76	69
支払利息	4	3
固定資産売却損益(は益)	6	2
固定資産除却損	5	18
投資有価証券評価損益(は益)	3	2
売上債権の増減額(は増加)	936	153
たな卸資産の増減額(は増加)	403	14
仕入債務の増減額(は減少)	818	251
未払金の増減額(は減少)	27	38
未払消費税等の増減額(は減少)	9	22
その他	47	24
小計	3,918	3,930
利息及び配当金の受取額	73	75
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	1,297	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	16
定期預金の払戻による収入	15	6
投資有価証券の取得による支出	493	1,425
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,400
保険積立金の積立による支出	15	16
保険積立金の解約による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	794	2,413
有形固定資産の売却による収入	56	3
無形固定資産の取得による支出	0	-
長期貸付けによる支出	0	0
その他	22	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123	2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	275	25
長期借入金の返済による支出	85	85
配当金の支払額	478	450
少数株主への配当金の支払額	11	16
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	707	378
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	19,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,605	19,335

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
商品及び製品	695百万円	799百万円
仕掛品	617	563
原材料及び貯蔵品	257	223

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
給料手当及び賞与	688百万円	708百万円
賞与引当金繰入額	116	115
退職給付費用	53	59
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおり
であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	18,623百万円	19,055百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	20
有価証券	-	300
現金及び現金同等物	18,605	19,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年8月31日	平成24年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円63銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,965	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,965	1,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,041	45,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 450百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月1日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

株式会社ダイセキ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。